

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノジマ
コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実
定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 050-3116-1212
平成24年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	211,051	△1.1	743	△83.4	3,262	△55.1	2,119	△42.8
23年3月期	213,500	27.9	4,487	31.9	7,270	25.5	3,708	△19.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,148百万円 (△41.9%) 23年3月期 3,701百万円 (△20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	111.81	111.02	9.9	5.0	0.4
23年3月期	198.16	196.32	19.6	11.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	65,688	22,405	34.0	1,171.62
23年3月期	64,054	20,678	32.2	1,098.65

(参考) 自己資本 24年3月期 22,309百万円 23年3月期 20,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,005	△4,991	203	3,759
23年3月期	905	△2,917	△1,389	3,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	337	9.1	1.8
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	382	17.9	1.8
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	220,000	4.2	3,000	303.5	4,500	37.9	2,300	8.5	121.32

(注) 当社グループは、通期かつ連結にて業績管理を行っているため、通期の連結業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) ソロン株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,462,408 株	23年3月期	20,462,408 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,801,561 株	23年3月期	1,697,807 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,957,909 株	23年3月期	18,716,854 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。詳細は、P. 20「連結財務諸表注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	179,579	13.7	△692	—	3,028	△36.4	7,046	171.3
23年3月期	157,930	34.0	1,018	54.9	4,761	25.3	2,597	△30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	371.69	369.05
23年3月期	138.76	137.47

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	65,688	22,405	34.0	1,171.62
23年3月期	52,578	15,752	29.8	836.09

(参考) 自己資本 24年3月期 22,309百万円 23年3月期 15,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 未適用の会計基準等	P. 16
(9) 表示方法の変更	P. 17
(10) 追加情報	P. 17
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(金融商品関係)	P. 22
(有価証券関係)	P. 26
(デリバティブ取引関係)	P. 27
(退職給付関係)	P. 28
(ストック・オプション等関係)	P. 29
(企業結合等関係)	P. 32
(賃貸等不動産関係)	P. 32
(セグメント情報等)	P. 33
(関連当事者情報)	P. 33
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 33
5. 個別財務諸表	P. 34
(1) 貸借対照表	P. 34
(2) 損益計算書	P. 36
(3) 株主資本等変動計算書	P. 37
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 39
(5) 重要な会計方針	P. 40
(6) 会計方針の変更	P. 41
(7) 表示方法の変更	P. 41
(8) 追加情報	P. 41
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 42
(貸借対照表関係)	P. 42
(損益計算書関係)	P. 43
(株主資本等変動計算書関係)	P. 44
(有価証券関係)	P. 44
(企業結合等関係)	P. 44
(1株当たり情報)	P. 45
(重要な後発事象)	P. 45
6. その他	P. 46
役員の異動	P. 46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う景気の落込みに一部回復基調は見られるものの、欧州の金融不安、長期化する円高、東京電力による電気料金値上に伴う国内企業の生産コスト不安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家電流通業界につきましては、7月のアナログ放送停波後、薄型テレビを中心とした映像関連商品の需要が大幅に縮小し、前年の猛暑・残暑の反動、エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要等の影響もあり、前連結会計年度と比較して大変厳しい商環境にありました。一方、お客様の省エネ・節電意識の高まりから、省エネ機能に優れたエアコン・冷蔵庫等の白物家電の買い換えが促進されたことに加え、スマートフォン・タブレット端末等の携帯電話の販売は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「デジタル一番星! (No. 1)」を掲げ、デジタル専門店として、お客様の立場でのコンサルティングセールスやソリューションの提案を実践してまいりました。また、商品お買い上げ後のアフターサービスにも力を注いでまいりました。

店舗の状況につきましては、御殿場店（静岡県）をはじめとして13店舗の新規店舗出店を行うと共に、巻店（新潟県）等5店舗のスクラップ&ビルドや増床を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,110億51百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は7億43百万円（前年同期比83.4%減）、経常利益は32億62百万円（前年同期比55.1%減）、当期純利益は21億19百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。（以下「(2) 財政状態に関する分析」においても同じ。）

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢や個人消費の低迷が続くとの前提に立ちまして、競合他社と差別化できる販売施策を積極的に実行してまいります。

出店に関しましては、当社グループのドミナントエリアを基本に、お客様のご要望にお応えできる店舗につきましては、当連結会計年度に引き続き、積極的に新規店舗出店を計画してまいります。

また、当社グループの体制につきましては、引き続き管理部門、仕入部門の統合をはじめとしたグループの共通部門の合理化・効率化を通じて収益性を高めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、商品及び製品の減少33億74百万円、未収入金の減少6億60百万円等がありましたが、売掛金の増加14億79百万円、新規店舗出店等による有形固定資産の増加22億98百万円、敷金及び保証金の増加4億89百万円、基幹システムの入替によるソフトウェアの増加6億59百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億34百万円増加し656億88百万円（前期比2.6%増）となりました。

負債額は、買掛金の増加22億90百万円、長期借入金の増加16億1百万円等がありましたが、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少6億97百万円、未収還付法人税等の発生による未払法人税等の減少22億40百万円、負ののれんの償却による減少10億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し432億83百万円（前期比0.2%減）となりました。

純資産は、剰余金の配当3億80百万円の支出があったものの、当期純利益を21億19百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加し224億5百万円（前期比8.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、負ののれん償却額10億62百万円、売上債権の増加額14億79百万円、有形固定資産の取得による支出40億16百万円、長期借入金の返済による支出29億60百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益31億円を獲得し、減価償却費17億36百万円、仕入債務の増加額22億90百万円、長期借入れによる収入41億24円等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、37億59百万円（前期比6.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は50億5百万円（前期比452.5%増）となりました。

これは主に、負ののれん償却額10億62百万円、売上債権の増加額14億79百万円、前受金の減少額11億63百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益31億円を獲得し、減価償却費17億36百万円、たな卸資産の減少額33億88百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49億91百万円（前期比71.1%増）となりました。

これは主に、新規店舗出店等による有形固定資産の取得による支出40億16百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億66百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億3百万円（前期は13億89百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出29億60百万円、配当金の支払額3億80百万円、社債の償還による支出2億50百万円等の減少要因があったものの、長期借入れによる収入41億24百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	28.6	28.7	32.2	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	14.7	25.3	18.4	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	62.2	3.4	1.8	9.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	15.1	25.9	4.9	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針と、当事業年度の実績を勘案し、期末配当金を1株につき10円とさせていただきます。既に平成23年12月6日に10円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株につき20円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因について

当社グループが販売する商品の中には、天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利の上昇について

当社グループは、現在約90億円の有利子負債を有しております。わが国では今まで長期間低金利が続いておりましたが、将来は金利が上昇局面に転じることも考えられます。当社グループは健全な借入を維持しながら財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③競合店について

現在、同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難なため、今後更なる競争の激化や同業他社店舗の新規店舗出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険の加入等を行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や、店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の損害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦移動体通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価として移動体通信キャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。手数料等の金額及び条件につきましては、移動体通信キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、多数のパートタイマーを雇用しております。パートタイマーの社会保険適用対象者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、今後パートタイマー等の短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、事業は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器、携帯電話を中心とする通信関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

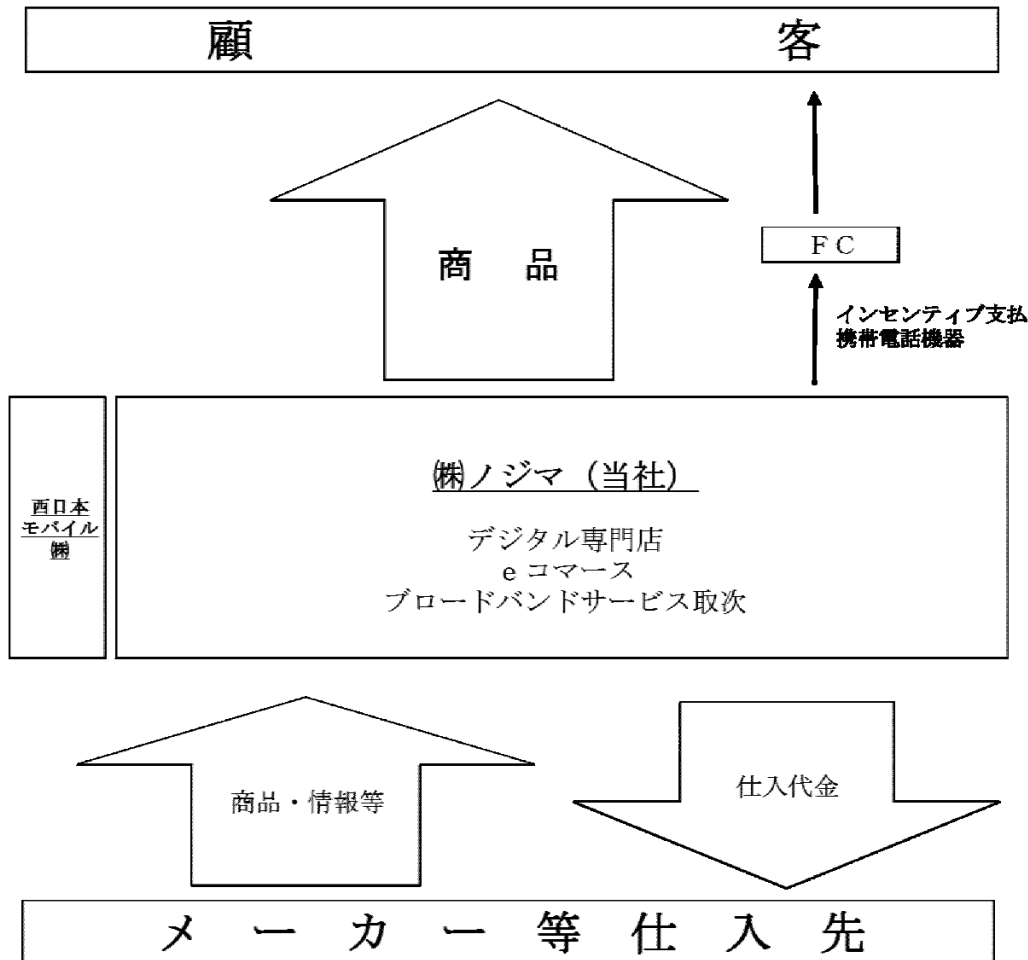
また、当社グループは、通信機器と家電製品が融合した商品への需要の高まりに迅速かつ柔軟に対応できるような体制に移行するため、当社の特定子会社かつ完全子会社であったソロン(株)を吸収合併いたしました。また、当社の完全子会社である西日本モバイル(株)を新規設立いたしました。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、DVDレコーダー、その他周辺機器等
IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話の卸売代理店業務
通信関連機器	当社 西日本モバイル(株) (連結子会社)	携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
eコマース	当社	インターネットを利用した通信販売

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

デジタル専門店としての当社グループの経営理念は、ユニークでクォリティーの高い商品及びサービスをお客様に提供することにより、世の中の社会文化生活の質の向上を目指し、出店地域のみならず日本の発展に貢献をすることです。

現在、わが国では、光ファイバーを中心としたブロードバンド化、スマートフォン、携帯電話等を利用したモバイル化が一層進むと考えられ、AV機器、家電商品にまで更にデジタル化が進み、新しいコンセプトの商品が次々に生まれております。

こうした状況の中で、デジタル専門店として当社グループは、より良い「商品販売」にとどまらず、「便利さ」「楽しさ」をお客様にお伝えできるよう「コンサルティングセールス」により多様な生活提案に注力してまいります。

具体的には、デジタルAV、家電、IT、携帯電話の取扱いにおいて地域No. 1を目指し、豊富な品揃えとお買い得No. 1の価格政策に加え、関連する情報やサービスの提供による多面的な差別化と独創的で革新的かつスピードのある行動を通じて、「お客様に喜んでいただく」ことを基本方針として行動してまいります。

このような行動により、他社にはない一味違う存在感のある「デジタル一番星！(No. 1)」となって地域社会及び日本の発展向上に寄与することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として市場の動向、競合の状況等により年度によって若干の変動はありますが、売上高成長率10%、売上高経常利益率4%、及び総資本回転率3回転を掲げ、収益性の向上と資本効率の向上を図ることを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ、成長を続けることを重視し、そのための組織及び体制作りを行ってまいります。

営業面におきましては、先取気鋭の精神で新しいコンセプトの商品・サービスを導入し、また、販売価格に関しては、同業他社に負けることのない低価格を実現し、お客様にご支持いただけるよう営業を進めてまいります。収益の点では、家電物販の粗利益率アップと携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充及び、サービス手数料収入の増大を進めます。

また、販売管理費につきましては、業務のシステム化を推進し、グループ会社の業務の集約と連携を進めることによる経費率の低減により、収益性を高めてまいります。

店舗戦略につきましては、当社グループの出店エリア内で、お客様のご要望にそえる店舗につきましては、積極的に出店を検討、計画してまいります。また、既存店につきましても、改装をすすめ、商品ラインナップの更新や、楽しく選びやすい店づくりをしてまいります。

財務面に関しましては、厳しい経営環境の中においても、上記施策により収益向上を維持し、最適な時期に市場から直接的な資金調達も実施できるように、社内の整備を進め、引き続き純資産の増強に努め、健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主様をはじめ、全ての利害関係者に対し、全従業員が会社の代表として最高のサービスを提供できるように、経営方針の徹底と個人の能力の育成を図ってまいります。また、正社員と臨時従業員は同じ待遇のもと、オープンで公正な評価を行い、優秀な人材の採用及び育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、常にお客様に喜んでいただけるよう、ノジマグループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、便利でお買い求めいただきやすい売り場を作っています。そのため、専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

また、店舗数を積極的に増やし、かつ、売り場面積の増大を図りながら効率の良い出店を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な14名にするともに、取締役のうち8名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報につきましては、平成13年3月からいち早く四半期決算の開示を行うなど、積極的な経営状況の開示に努めております。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査室及びコンプライアンスグループを設置しております。内部監査室は全店舗、本部全セクション及び商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規定の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反及び不正行為の予防措置等の検討を行っております。

また、社内規程につきましては、健全かつ適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」及び「内部統制委員会規程」を整備し、適切に運用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,035	3,823,596
受取手形及び売掛金	12,915,707	14,395,424
商品及び製品	23,190,035	19,815,556
原材料及び貯蔵品	23,292	9,383
繰延税金資産	1,279,993	1,011,999
未収入金	5,340,986	4,680,323
未収還付法人税等	—	809,181
その他	575,374	535,894
貸倒引当金	△16,628	△2,300
流動資産合計	46,914,796	45,079,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,266,648	※1 11,062,023
減価償却累計額	△5,705,668	△5,713,462
建物及び構築物(純額)	4,560,979	5,348,561
車両運搬具	77,573	72,040
減価償却累計額	△47,424	△50,741
車両運搬具(純額)	30,149	21,299
工具、器具及び備品	5,483,559	5,733,147
減価償却累計額	△3,865,041	△3,900,215
工具、器具及び備品(純額)	1,618,517	1,832,932
土地	※1 3,480,275	※1 4,940,444
建設仮勘定	417,120	262,579
有形固定資産合計	10,107,042	12,405,817
無形固定資産		
のれん	63,843	31,324
ソフトウェア	21,151	680,156
商標権	1,242	1,048
借地権	8,401	8,401
その他	64,745	—
無形固定資産合計	159,384	720,931
投資その他の資産		
投資有価証券	499,665	558,214
長期貸付金	13,337	—
繰延税金資産	569,114	625,172
敷金及び保証金	※1 5,499,669	※1 5,989,577
その他	320,043	347,580
貸倒引当金	△28,523	△37,413
投資その他の資産合計	6,873,306	7,483,131
固定資産合計	17,139,733	20,609,880
資産合計	64,054,529	65,688,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,943,717	21,234,472
短期借入金	760,132	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,909,793	※1 2,472,183
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,040,609	3,143,639
未払法人税等	2,240,302	—
未払消費税等	323,759	319,972
ポイント引当金	2,478,353	2,962,764
その他	2,917,148	2,329,728
流動負債合計	33,863,816	33,212,760
固定負債		
社債	625,000	375,000
長期借入金	※1 3,807,519	※1 5,408,669
販売商品保証引当金	1,900,351	2,025,985
退職給付引当金	1,288,146	1,450,707
役員退職慰労引当金	142,993	148,209
資産除去債務	25,588	31,282
負ののれん	1,062,185	—
その他	660,108	630,439
固定負債合計	9,511,893	10,070,293
負債合計	43,375,709	43,283,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,227,970	4,294,941
利益剰余金	12,965,955	14,705,541
自己株式	△913,292	△1,043,077
株主資本合計	20,603,808	22,280,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	29,161
その他の包括利益累計額合計	11,873	29,161
新株予約権	63,137	96,143
純資産合計	20,678,820	22,405,886
負債純資産合計	64,054,529	65,688,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	213,500,608	211,051,815
売上原価	※1 172,142,749	※1 171,024,091
売上総利益	41,357,859	40,027,724
販売費及び一般管理費	※2 36,870,388	※2 39,284,141
営業利益	4,487,471	743,582
営業外収益		
受取利息	28,922	28,104
仕入割引	1,734,716	1,533,580
負ののれん償却額	1,182,818	1,062,185
その他	187,306	209,466
営業外収益合計	3,133,764	2,833,337
営業外費用		
支払利息	179,397	151,584
社債利息	5,048	3,473
貸倒引当金繰入額	4,594	—
支払手数料	89,399	92,654
その他	72,280	66,473
営業外費用合計	350,719	314,184
経常利益	7,270,515	3,262,734
特別利益		
投資有価証券売却益	202	—
投資有価証券評価損戻入益	—	24,847
賃貸借解約補償金	—	11,018
固定資産売却益	11,360	—
本部移転費用引当金戻入額	12,013	—
関係会社清算益	8,789	—
その他	976	3,415
特別利益合計	33,342	39,280
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,386	※3 26,811
固定資産除却損	※4 34,360	※4 117,703
投資有価証券評価損	90,470	—
減損損失	※5 784,677	※5 36,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203,669	—
災害による損失	114,619	8,526
その他	13,753	11,278
特別損失合計	1,244,936	201,291
税金等調整前当期純利益	6,058,922	3,100,723
法人税、住民税及び事業税	3,265,834	771,536
法人税等調整額	△915,896	209,496
法人税等合計	2,349,938	981,033
少数株主損益調整前当期純利益	3,708,983	2,119,689
当期純利益	3,708,983	2,119,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,708,983	2,119,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,617	※1 29,161
その他の包括利益合計	△7,617	29,161
包括利益	3,701,366	2,148,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,701,366	2,148,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
当期首残高	4,241,373	4,227,970
当期変動額		
自己株式の処分	△13,403	66,971
当期変動額合計	△13,403	66,971
当期末残高	4,227,970	4,294,941
利益剰余金		
当期首残高	9,556,185	12,965,955
当期変動額		
剰余金の配当	△299,213	△380,103
当期純利益	3,708,983	2,119,689
当期変動額合計	3,409,770	1,739,586
当期末残高	12,965,955	14,705,541
自己株式		
当期首残高	△953,120	△913,292
当期変動額		
自己株式の取得	△261	△456,650
自己株式の処分	40,089	326,865
当期変動額合計	39,827	△129,784
当期末残高	△913,292	△1,043,077
株主資本合計		
当期首残高	17,167,613	20,603,808
当期変動額		
剰余金の配当	△299,213	△380,103
当期純利益	3,708,983	2,119,689
自己株式の取得	△261	△456,650
自己株式の処分	26,685	393,837
当期変動額合計	3,436,194	1,676,773
当期末残高	20,603,808	22,280,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,490	11,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,617	17,287
当期変動額合計	△7,617	17,287
当期末残高	11,873	29,161
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,490	11,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,617	17,287
当期変動額合計	△7,617	17,287
当期末残高	11,873	29,161
新株予約権		
当期首残高	31,415	63,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,721	33,006
当期変動額合計	31,721	33,006
当期末残高	63,137	96,143
純資産合計		
当期首残高	17,218,520	20,678,820
当期変動額		
剰余金の配当	△299,213	△380,103
当期純利益	3,708,983	2,119,689
自己株式の取得	△261	△456,650
自己株式の処分	26,685	393,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,104	50,293
当期変動額合計	3,460,299	1,727,066
当期末残高	20,678,820	22,405,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,058,922	3,100,723
減価償却費	1,505,649	1,736,115
減損損失	784,677	36,971
負ののれん償却額	△1,182,818	△1,062,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,431	5,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149,424	162,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,517	△5,438
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	662,990	484,411
本部移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△46,867	—
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	632,524	125,633
受取利息及び受取配当金	△40,848	△40,434
未収入金の増減額 (△は増加)	△591,356	660,663
支払利息	179,397	151,584
社債利息	5,048	3,473
固定資産売却損益 (△は益)	△11,360	26,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,470	△24,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△928,826	△1,479,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,207,253	3,388,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,678	2,290,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,676	△3,787
前受金の増減額 (△は減少)	△198,886	△1,163,742
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	309,612	369,029
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	768,153	60,906
小計	2,904,562	8,823,331
利息及び配当金の受取額	40,862	40,437
利息の支払額	△186,826	△154,476
法人税等の支払額	△1,852,705	△3,704,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,893	5,005,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,534	△13,976
有形固定資産の取得による支出	△2,418,383	△4,016,969
有形固定資産の売却による収入	14,268	31,964
無形固定資産の取得による支出	△161,535	△236,893
敷金及び保証金の差入による支出	△594,709	△866,883
敷金及び保証金の回収による収入	279,539	116,264
その他	△3,372	△4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917,726	△4,991,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	617,476	△260,132
長期借入れによる収入	700,000	4,124,000
長期借入金の返済による支出	△2,306,060	△2,960,460
社債の償還による支出	△125,000	△250,000
配当金の支払額	△299,814	△380,952
その他	23,603	△69,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,795	203,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,401,628	217,541
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,445	3,541,816
現金及び現金同等物の期末残高	3,541,816	3,759,357

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

西日本モバイル(株)

平成23年12月に西日本モバイル(株)を新規設立し、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたソロン(株)は、平成23年10月に当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ニ. 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

ホ. ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ハ. ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
発生年度から5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計方針の変更

- (1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
- これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、196円10銭であります。

未適用の会計基準等

- (連結財務諸表に関する会計基準等)
- (1) 当該会計基準等の名称及びその概要
- 名称 「「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正)
 - 概要 「経済社会の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号。以下「平成23年度税制改正」という。)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「V 平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。
- (2) 当該会計基準等の適用予定日
平成24年4月1日以後終了する事業年度に係る監査から適用
- (3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響
当連結財務諸表の作成時点において評価中であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費については費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりましたが「有形固定資産減価償却費」と「無形固定資産減価償却費」は、当連結会計年度において「減価償却費」に一括掲記することといたしました。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「有形固定資産減価償却費」は1,625,035千円、「無形固定資産減価償却費」は111,080千円であります。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めておりました「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に表示していた569,266千円は、「前受金の増減額（△は減少）」△198,886千円、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」768,153千円として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

本プランでは、「ネックス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」（以下「E S O P信託口」という。）が、今後3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書並びに連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,801,561株
うち、当社所有自己株式数	1,420,661株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	380,900株

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	138,886千円	133,625千円
土地	675,422	1,510,208
敷金及び保証金	859,004	729,811
計	1,673,312	2,373,646

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	248,337千円	255,004千円
長期借入金	531,653	1,076,649
計	779,990	1,331,653

- 2 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入枠	13,100,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	500,000	—
差引借入未実行残高	12,600,000	14,800,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,098,197千円	574,579千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	8,551,308千円	8,143,457千円
給料手当及び賞与	10,993,866	11,636,335
役員退職慰労引当金繰入額	5,959	6,249
退職給付費用	206,024	225,294
地代家賃	5,221,225	5,919,535
減価償却費	1,438,404	1,663,902

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,900千円	10,444千円
工具、器具及び備品	485	45
土地	—	16,321
計	3,386	26,811

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,039千円	16,982千円
車両運搬具	10	40
工具、器具及び備品	8,556	41,978
ソフトウェア	2,975	—
その他	14,778	58,700
計	34,360	117,703

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)等	店舗設備、賃貸物件等	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(784,677千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,861千円、車両運搬具1,335千円、工具、器具及び備品157,005千円及びソフトウェア278,409千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、静岡県)	店舗設備	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,971千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,721千円、車両運搬具368千円、工具、器具及び備品19,882千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	39,721千円
組替調整額	—
税効果調整前	39,721
税効果額	△10,560
その他有価証券評価差額金	29,161
その他の包括利益合計	29,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,771,964	390	74,547	1,697,807
合計	1,771,964	390	74,547	1,697,807

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74,547株は、ストック・オプションの行使による減少74,500株、単元未満株式の売渡しによる減少47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	10,570	
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	43,218	
提出会社	平成22年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	9,348	
合計		—	—	—	—	63,137	

(注)平成21年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	149,689	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
当社が所有する普通株式(注) 1、2	1,697,807	216,781	493,927	1,420,661
E S O P信託口が所有する当社 の普通株式(注)1、2	—	469,500	88,600	380,900
合計	1,697,807	686,281	582,527	1,801,561

(注) 1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得216,200株及び単元未満株式の買取り581株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加株式数は、当社からの譲受けによるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使24,400株、単元未満株式の売渡し27株及びE S O P信託口への譲渡469,500株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,446
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46,304
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	23,345
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	17,047
	合計	—	—	—	—	—	96,143

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	192,457	10	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準結日が当連会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,606,035千円	3,823,596千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,218	△64,239
現金及び現金同等物	3,541,816	3,759,357

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,606,035	3,606,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,915,707	12,915,707	—
(3) 未収入金	5,340,986	5,340,986	—
(4) 投資有価証券	456,142	456,142	—
(5) 敷金及び保証金	5,499,669	5,308,989	△190,679
資産計	27,818,541	27,627,861	△190,679
(1) 支払手形及び買掛金	18,943,717	18,943,717	—
(2) 短期借入金	760,132	760,132	—
(3) 未払金	2,967,619	2,967,619	—
(4) 未払法人税等	2,240,302	2,240,302	—
(5) 社債（1年内償還予定のものを含む）	875,000	858,493	△16,506
(6) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	6,717,312	6,738,441	21,129
負債計	32,504,083	32,508,706	4,623
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定のものを含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,823,596	3,823,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,395,424	14,395,424	—
(3) 未収還付法人税等	809,181	809,181	—
(4) 未収入金	4,680,323	4,680,323	—
(5) 投資有価証券	514,691	514,691	—
(6) 敷金及び保証金	5,989,577	5,789,930	△199,646
資産計	30,212,795	30,013,148	△199,646
(1) 支払手形及び買掛金	21,234,472	21,234,472	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払金	3,143,639	3,143,639	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	625,000	616,412	△8,587
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	7,880,852	7,908,774	27,922
負債計	33,383,964	33,403,299	19,335
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等、(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債（1年内償還予定のものを含む）
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	43,522	43,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,606,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,915,707	—	—	—
未収入金	5,340,986	—	—	—
合計	21,862,729	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,823,596	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,395,424	—	—	—
未収還付法人税等	809,181	—	—	—
未収入金	4,680,323	—	—	—
合計	23,708,526	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	625,000	—	—
長期借入金	2,909,793	3,807,519	—	—
合計	3,159,793	4,432,519	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	375,000	—	—
長期借入金	2,472,183	4,928,669	400,000	80,000
合計	2,722,183	5,303,669	400,000	80,000

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,359	53,362	19,996
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,359	53,362	19,996
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	382,783	653,725	△270,942
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	382,783	653,725	△270,942
合計		456,142	707,088	△250,945

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,407	77,685	39,721
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,407	77,685	39,721
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	397,284	640,428	△243,143
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	397,284	640,428	△243,143
合計		514,691	718,113	△203,421

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,859,000	1,172,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,550,000	530,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	1,280,350	1,447,926
ロ. 未認識過去勤務債務 (千円)	7,796	2,781
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	1,288,146	1,450,707

(注) 前連結会計年度において、一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	206,024	225,294
イ. 勤務費用 (千円)	163,618	191,291
ロ. 利息費用 (千円)	17,340	19,205
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	28,962	18,696
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,898	△3,898

(注) 前連結会計年度において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に費用処理しております。

(3) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	34,879	36,889
特別利益の「その他」 (千円)	336	2,959

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 10名 当社従業員 229名	当社取締役及び執行役 15名 当社従業員 325名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 249,500株	普通株式 337,400株
付与日	平成20年9月16日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日	自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日	自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日

(注) 株式数に換算しております。

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 16名 当社従業員 555名	当社取締役及び執行役 19名 当社従業員 873名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 344,100株	普通株式 468,500株
付与日	平成22年9月14日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成22年9月14日 至 平成25年8月6日	自 平成23年9月15日 至 平成26年8月23日
権利行使期間	自 平成25年8月7日 至 平成27年8月6日	自 平成26年8月24日 至 平成28年8月23日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	359,900
付与	—	—
失効	—	2,400
権利確定	—	357,500
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	279,200	—
権利確定	—	357,500
権利行使	24,400	—
失効	5,300	20,100
未行使残	249,500	337,400

会社名	株式会社ノジマ	
	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	374,000	—
付与	—	493,200
失効	29,900	24,700
権利確定	—	—
未確定残	344,100	468,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	320	664
行使時平均株価 (円)	648.64	—
付与日における公正な評価単価 (円)	37.86	137.24

会社名	株式会社ノジマ	
	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	615	772
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	128.55	187.13

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるソロン株式会社（以下「ソロン」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、平成23年10月1日付で合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ノジマ

事業の内容 デジタルAV関連機器、IT・情報関連機器、家庭用電化製品、家庭用ゲーム関連機器及びソフトの販売

(被結合企業)

名称 ソロン株式会社

事業の内容 携帯電話等通信関連機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソロンは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ノジマ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

ソロンは当社の100%出資の連結子会社であり、当社グループにおける通信関連機器販売を担っておりました。

家電流通業界においては、通信機器と家電製品が融合した商品も急増し、また、市場においてもこのような一体化した商品への需要が高まっております。

このような動向に迅速かつ柔軟に対応できるような体制に移行することにより、お客様に必要とされる最適なサービスの提供を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,017千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は250,845千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高 (千円)	2,162,286	2,364,654
	期中増減額 (千円)	202,367	△66,546
	期末残高 (千円)	2,364,654	2,298,107
期末時価		2,610,580	2,535,283

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(294,129千円)であり、主な減少額は減価償却費(59,719千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新規賃貸契約(49,692千円)であり、減少額は不動産売却(57,150千円)及び減価償却費(64,363千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて合理的に調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098円65銭	1,171円62銭
1株当たり当期純利益金額	198円16銭	111円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円32銭	111円02銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,708,983	2,119,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,708,983	2,119,689
期中平均株式数(千株)	18,716	18,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	175	135
(うち新株予約権(千株))	(175)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,599個) 普通株式 359,900株 第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,740個) 普通株式 374,000株 なお、その他の概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,374個) 第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,441個) 第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,685個) なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用されております。この会計方針の変更を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は196円10銭であります。
- 当連結会計年度において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,335	3,793,596
売掛金	6,398,346	14,395,424
商品及び製品	20,667,840	19,815,556
原材料及び貯蔵品	8,560	9,383
前払費用	479,825	513,368
繰延税金資産	1,219,727	1,011,999
短期貸付金	363	367
未収入金	6,048,521	4,680,323
未収還付法人税等	—	809,181
その他	62,329	22,158
貸倒引当金	△16,628	△2,300
流動資産合計	36,650,222	45,049,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,143,542	※1 10,545,871
減価償却累計額	△5,043,695	△5,346,418
建物(純額)	4,099,846	5,199,452
構築物	436,896	516,152
減価償却累計額	△349,001	△367,043
構築物(純額)	87,895	149,109
車両運搬具	67,127	72,040
減価償却累計額	△39,598	△50,741
車両運搬具(純額)	27,528	21,299
工具、器具及び備品	4,384,556	5,733,147
減価償却累計額	△3,192,189	△3,900,215
工具、器具及び備品(純額)	1,192,367	1,832,932
土地	※1 3,480,275	※1 4,940,444
建設仮勘定	412,689	262,579
有形固定資産合計	9,300,603	12,405,817
無形固定資産		
のれん	60,398	31,324
ソフトウェア	17,994	680,156
その他	73,487	9,450
無形固定資産合計	151,880	720,931
投資その他の資産		
投資有価証券	499,665	558,214
関係会社株式	223,945	30,000
出資金	610	610
長期貸付金	13,337	—
破産更生債権等	11,186	22,725
長期前払費用	250,969	265,896
繰延税金資産	406,203	625,172
敷金及び保証金	※1 5,045,052	※1 5,989,577
保険積立金	21,720	21,720
その他	31,762	36,628
貸倒引当金	△28,523	△37,413
投資その他の資産合計	6,475,928	7,513,131
固定資産合計	15,928,412	20,639,880
資産合計	52,578,634	65,688,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,849,051	21,234,472
短期借入金	80,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,540,337	※1 2,472,183
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,303,555	3,143,639
未払法人税等	1,563,099	—
未払消費税等	195,049	319,972
未払費用	184,182	473,478
前受金	2,352,175	1,188,628
預り金	396,368	571,874
前受収益	86,165	95,745
ポイント引当金	2,478,353	2,962,764
流動負債合計	27,278,337	33,212,760
固定負債		
社債	625,000	375,000
長期借入金	※1 3,073,653	※1 5,408,669
販売商品保証引当金	1,900,351	2,025,985
退職給付引当金	1,027,163	1,450,707
役員退職慰労引当金	142,993	148,209
預り保証金	1,699,619	628,117
資産除去債務	14,673	31,282
負ののれん	1,062,185	—
その他	2,642	2,322
固定負債合計	9,548,283	10,070,293
負債合計	36,826,620	43,283,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金	961,853	1,028,825
資本剰余金合計	4,200,011	4,266,983
利益剰余金		
利益準備金	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	123,796	133,875
固定資産圧縮積立金	62,128	64,870
別途積立金	97,200	97,200
繰越利益剰余金	7,703,755	14,357,327
利益剰余金合計	8,067,107	14,733,499
自己株式	△913,292	△1,043,077
株主資本合計	15,677,002	22,280,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,873	29,161
評価・換算差額等合計	11,873	29,161
新株予約権	63,137	96,143
純資産合計	15,752,013	22,405,886
負債純資産合計	52,578,634	65,688,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	157,930,829	179,579,611
売上原価		
商品期首たな卸高	16,044,182	20,667,840
当期商品仕入高	132,994,415	145,225,478
合計	149,038,597	165,893,318
商品期末たな卸高	※1 20,667,840	※1 19,815,556
商品売上原価	128,370,756	146,077,762
売上総利益	29,560,072	33,501,848
販売費及び一般管理費	※2 28,541,198	※2 34,194,052
営業利益又は営業損失(△)	1,018,873	△692,203
営業外収益		
受取利息	28,025	27,759
受取配当金	1,011,925	1,212,329
仕入割引	1,734,594	1,533,571
負ののれん償却額	1,158,747	1,062,185
雑収入	140,487	182,606
営業外収益合計	4,073,780	4,018,452
営業外費用		
支払利息	160,445	135,442
社債利息	5,048	3,473
雑損失	70,699	66,424
貸倒引当金繰入額	5,152	—
支払手数料	89,399	92,654
営業外費用合計	330,745	297,994
経常利益	4,761,908	3,028,254
特別利益		
投資有価証券売却益	202	—
投資有価証券評価損戻入益	—	24,847
固定資産売却益	11,360	—
抱合せ株式消滅差益	140,678	4,533,824
その他	21,278	14,058
特別利益合計	173,519	4,572,729
特別損失		
投資有価証券評価損	90,470	—
固定資産除却損	※4 16,307	※4 110,076
固定資産売却損	※3 3,386	※3 26,811
減損損失	※5 692,115	※5 20,930
災害による損失	114,619	8,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179,202	—
その他	11,873	5,133
特別損失合計	1,107,975	171,478
税引前当期純利益	3,827,452	7,429,506
法人税、住民税及び事業税	2,082,073	179,995
法人税等調整額	△851,794	203,015
法人税等合計	1,230,279	383,010
当期純利益	2,597,172	7,046,495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,238,158	3,238,158
当期末残高	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金		
当期首残高	975,257	961,853
当期変動額		
自己株式の処分	△13,403	66,971
当期変動額合計	△13,403	66,971
当期末残高	961,853	1,028,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80,227	80,227
当期末残高	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	123,796	123,796
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	10,079
当期変動額合計	—	10,079
当期末残高	123,796	133,875
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	64,256	62,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4,868
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,127	△2,127
当期変動額合計	△2,127	2,741
当期末残高	62,128	64,870
別途積立金		
当期首残高	97,200	97,200
当期末残高	97,200	97,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,403,669	7,703,755
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△10,079
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4,868
固定資産圧縮積立金の取崩	2,127	2,127
剰余金の配当	△299,213	△380,103
当期純利益	2,597,172	7,046,495
当期変動額合計	2,300,086	6,653,371
当期末残高	7,703,755	14,357,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△953,120	△913,292
当期変動額		
自己株式の取得	△261	△456,650
自己株式の処分	40,089	326,865
当期変動額合計	39,827	△129,785
当期末残高	△913,292	△1,043,077
株主資本合計		
当期首残高	13,352,618	15,677,002
当期変動額		
剰余金の配当	△299,213	△380,103
当期純利益	2,597,172	7,046,495
自己株式の取得	△261	△456,650
自己株式の処分	26,685	393,837
当期変動額合計	2,324,383	6,603,578
当期末残高	15,677,002	22,280,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,490	11,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,617	17,287
当期変動額合計	△7,617	17,287
当期末残高	11,873	29,161
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,490	11,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,617	17,287
当期変動額合計	△7,617	17,287
当期末残高	11,873	29,161
新株予約権		
当期首残高	31,415	63,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,721	33,006
当期変動額合計	31,721	33,006
当期末残高	63,137	96,143
純資産合計		
当期首残高	13,403,525	15,752,013
当期変動額		
剰余金の配当	△299,213	△380,103
当期純利益	2,597,172	7,046,495
自己株式の取得	△261	△456,650
自己株式の処分	26,685	393,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,104	50,293
当期変動額合計	2,348,488	6,653,872
当期末残高	15,752,013	22,405,886

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
構築物	10～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 販売商品保証引当金
販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - (5) ポイント引当金
顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
 - (2) 負ののれんの償却方法
5年間で均等償却しております。
 - (3) のれんの償却方法
5年間で均等償却しております。

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、137円31銭であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費については費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。

なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において「有形固定資産減価償却費」は「減価償却費」、「無形固定資産減価償却費」は「販売費及び一般管理費」の「その他」に区分掲記しておりましたが、当事業年度において「減価償却費」に一括掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「販売費及び一般管理費」の「その他」に含まれていた「無形固定資産減価償却費」116,846千円は「減価償却費」として組替えております。

なお、当事業年度の「減価償却費」に含まれる「有形固定資産減価償却費」は1,420,601千円、「無形固定資産減価償却費」は109,723千円であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

本プランでは、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、今後3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,801,561株
うち、当社所有自己株式数	1,420,661株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	380,900株

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	138,886千円	133,625千円
土地	675,422	1,510,208
敷金及び保証金	859,004	729,811
計	1,673,312	2,373,646

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	248,337千円	255,004千円
長期借入金	531,653	1,076,649
計	779,990	1,331,653

- 2 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入枠	11,700,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	11,700,000	14,800,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,106,962千円	557,636千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度73%であります。
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	7,317,096千円	7,543,229千円
給料手当及び賞与	8,417,611	9,666,639
役員退職慰労引当金繰入額	5,959	6,249
退職給付費用	142,770	202,232
地代家賃	3,571,405	5,015,986
減価償却費	1,175,521	1,530,325
のれん償却額	29,281	30,900
支払手数料	1,927,009	1,995,760

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,900千円	10,267千円
構築物	—	176
工具、器具及び備品	485	45
土地	—	16,321
計	3,386	26,811

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	601千円	11,533千円
構築物	333	1,016
車両運搬具	10	40
工具、器具及び備品	1,951	38,785
ソフトウェア	834	—
その他	12,575	58,700
計	16,307	110,076

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)等	店舗設備等賃貸物件	建物、車両運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社は、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(692,115千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物287,518千円、車両運搬具1,335千円、工具、器具及び備品138,068千円、及びソフトウェア265,193千円です。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都)	店舗設備	建物、構築物、車両運搬具、 工具、器具及び備品

当社は、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,930千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10,079千円、構築物907千円、車両運搬具368千円及び工具、器具及び備品9,576千円です。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,771,964	390	74,547	1,697,807
合計	1,771,964	390	74,547	1,697,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74,547株は、ストック・オプションの行使による減少74,500株、単元未満株式の売渡しによる減少47株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式				
当社が所有する普通株式(注)1、2	1,697,807	216,781	493,927	1,420,661
E S O P信託口が所有する当社の普通株式(注)1、2	—	469,500	88,600	380,900
合計	1,697,807	686,281	582,527	1,801,561

(注) 1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得216,200株及び単元未満株式の買取り581株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加株式数は、当社からの譲受けによるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使24,400株、単元未満株式の売渡し27株及びE S O P信託口への譲渡469,500株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は223,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	836円09銭	1,171円62銭
1株当たり当期純利益金額	138円76銭	371円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円47銭	369円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,597,172	7,046,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,597,172	7,046,495
期中平均株式数(千株)	18,716	18,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	175	135
(うち新株予約権(千株))	(175)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	<p>第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,599個) 普通株式 359,900株</p> <p>第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,740個) 普通株式 374,000株</p> <p>なお、その他概要は「連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,374個)</p> <p>第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,441個)</p> <p>第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,685個)</p> <p>なお、概要は「連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>

- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用されております。この会計方針の変更を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は137円31銭であります。
- 当事業年度において、ESOP信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表執行役の変動

・役職の変動

取締役兼代表執行役専務 内部監査・コンプライアンス担当 三枝 達実
(前役職名 取締役兼代表執行役専務経営企画部長)

・異動日 平成24年4月1日

② その他役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 福田 浩一郎 (現 執行役 店舗運営管理第二部長)

取締役 佐藤 丈三 (現 執行役 物流推進部長)

取締役 野村 秀樹 (社外取締役)

・就任予定日 平成24年6月23日

・役職の変動

執行役 AV情報推進部長 鍋島 賢一 (前役職名 執行役 販売推進部長)

執行役 家電CS物流推進部長 佐藤 丈三 (前役職名 執行役 物流推進部長)

・異動日 平成24年4月1日

・退任予定取締役

取締役 鈴木 勲 (現 取締役 通信店舗運営管理部長)

取締役 仙波 昂 (現 社外取締役兼指名委員兼監査委員)

・退任予定日 平成24年6月23日